



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL https://www.kurogane-kks.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 成典
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 吉武 (TEL) 06-6538-1010
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績(2024年12月1日~2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	6,342	△12.0	△122	—	△7	—	403	92.5
2024年11月期	7,203	0.3	△27	—	19	—	209	△82.8

(注) 包括利益 2025年11月期 336百万円(12.2%) 2024年11月期 299百万円(△78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年11月期	237.75	—	8.6	△0.1	△1.9
2024年11月期	122.92	—	4.7	0.2	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 108百万円 2024年11月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	8,546	4,851	56.7	2,904.34
2024年11月期	8,058	4,580	56.8	2,686.13

(参考) 自己資本 2025年11月期 4,847百万円 2024年11月期 4,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	76	208	△16	1,026
2024年11月期	△248	△81	△61	757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年11月期	—	—	—	20.00	20.00	34	16.3	0.8
2025年11月期	—	—	—	40.00	40.00	66	16.8	1.4
2026年11月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		166.9	

(注1) 2025年11月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

(注2) 2026年11月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,460	△0.5	25	△22.6	15	△63.7	5	△83.8
通期	7,450	17.5	70	—	75	—	40	△90.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	1,857,113株	2024年11月期	1,857,113株
2025年11月期	187,946株	2024年11月期	153,686株
2025年11月期	1,695,491株	2024年11月期	1,703,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績(2024年12月1日~2025年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	6,352	△11.7	△134	—	△123	—	286	58.0
2024年11月期	7,197	0.6	4	—	32	—	181	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期	168.96	—
2024年11月期	106.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期	7,984	4,312	54.0	2,583.34
2024年11月期	7,595	4,159	54.8	2,441.66

(参考) 自己資本 2025年11月期 4,312百万円 2024年11月期 4,159百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,465	△0.5	10	△28.4	0	△100.0	0.00
通期	7,460	17.4	60	—	30	△89.5	17.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年12月1日～2025年11月30日)におけるわが国経済は、トランプ大統領によるアメリカファースト政策が高関税政策に留まらない様相を見せ始めたこと、その結果地政学リスクが世界各地で高まりつつある中、国内の諸物価、人件費の上昇が続いていることを踏まえて、日銀は量的緩和の修正に加えて金利水準の修正に入ったが、尚為替円安の圧力が強く、円安による為替インフレの状況次第では更に金利水準を修正する懸念が残っており、長く超低金利に慣れた国民経済は金利耐性が低下していると思われることから、その先行きの不透明さ、不確実性は引き続き高いまま払拭されない状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、中期経営計画『Revive2025』(2023年11月期～2025年11月期)(以下『Revive2025』という。)に基づき、業績の回復ならびに安定的かつ継続的な配当を実施するため、経営資源の選択と集中、資産の収益性の強化の観点より、稼働効率の低い資産の売却等を含めた経営資源の有効活用等、抜本的な企業経営構造の改革を視野に取り組みでまいりました。

当連結会計年度においては、これら『Revive2025』の取り組みに基づき、事業部門別営業利益を確保するため、営業生産性の高度化、顧客基盤の維持・拡大、物流施設向け等の特注品について製造から搬入・設置に至る体制の構築、前連結会計年度において行った生産設備の戦略的設備更新による生産性の拡大及び新規受注拡大の取り組みを継続してまいりました。

売上面におきましては、特に規模の大きな案件において納入時期が大幅に遅延する状況が発生したことにより、売上の拡大を図ることが出来ませんでした。事務用家具関連部門においては、働き方改革に対するソリューションセールスの拡大により特に首都圏における受注は拡大傾向にあり、受注残高は2024年11月期に比較して増加しております。また、強化重点収益事業としている物流施設向け等の板金メーカーとしての強みを活かした特注製品についても、営業体制を強化したことから付帯工事も含めて受注は堅調に推移しております。建築付帯設備機器においては、選択受注を進めることにより利益率の高い中小口案件・改修案件に受注を絞ったことから、受注量は前期と比較して大幅に減少しております。粗利面では原材料価格や円安による輸入製品価格のコストアップ分の販売価格への転嫁を引き続き進めるとともに、諸掛り等の付随費用の請求並びにコスト低減に取り組んだことや、建築付帯設備機器における選別受注による案件単位の利益率の改善もあり、粗利率が改善しました。また、販売費及び一般管理費につきましては、営業力強化を企図した人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加や事務効率化のためのIT関連費用の増加等より、前連結会計年度と比較して増加しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は63億42百万円(前連結会計年度比12.0%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は1億22百万円(前連結会計年度は営業損失27百万円)、経常損失は7百万円(前連結会計年度は経常利益19百万円)となりました。また、保有有価証券の売却により投資有価証券売却益5億63百万円を計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億3百万円(前連結会計年度比92.5%増)となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

事務用家具部門においては、オフィスにおける「働き方」が変化する中で、働く人の価値観も急速に変化しつつあり、オフィスワーカーの満足度・ウェルビーイングの向上という昨今の経営課題を解決する手段の一つとして、オフィスの「コミュニティ」に注目しております。「コミュニティ」には、「住む・働く場所」と「人間関係の構築」という2つの要素があると考えており、この両方の側面を念頭に設計されたコミュニティベースに、お客様毎の個別ニーズに合わせたオフィスデザインの提供を目指しております。また、米国Steelcase社との販売提携強化によるソリューションセールスを拡大することにより、顧客への提案活動に注力しております。首都圏における引き合い並びに受注は拡大しておりますが、大型案件の納入遅延等もあり売上高の増加には至りませんでした。物流施設向け等の特注品については、売上高が引き続き拡大しております。しかしながら前連結会計年度においては、複数の大型案件の売上を計上していたこともあり、売上高は前連結会計年度を下回りました。

(家庭用家具部門)

就学児童数の減少やライフスタイルの変化等による学習家具市場の総需要が減少する中、円安による輸入調達価格上昇分の販売価格への転嫁が購買層の買い控えに繋がり、従来以上に厳しい市況が続いております。当社がこれまで積み上げてきたオフィス家具事業での実績と学習机で培ってきたノウハウを融合させた在宅ワークデスク「リニアミオ」を発売するほか、オンライン学習、ハイブリッドワークの進展による在宅勤務の拡大やスキリング環境への対応等への取り組みに加え、置き配が進みつつある宅配についてスマートで安心な暮らしの実現に向けて、スチール家具製造で培ったノウハウを集約した「宅配ボックス」を新発売する等販売の拡大を進めておりますが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連事業部門の売上高は47億21百万円（前連結会計年度比10.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億95百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

[建築付帯設備機器]

（建築付帯設備他部門）

医療福祉施設市場向けの主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備「メディウオードユニット」については、建築資材が軒並み高騰する厳しい事業環境の中で、原材料価格や部品価格の高止まりの状況に加え、人件費も高騰する状況が尚続いております。物件ごとの収益管理を厳格化する中で、比較的収益性の高い中小口案件の取り込みに注力するとともに、メンテ・改修案件を切り口とした医療・福祉関連施設市場に対する什器関連の提案等による売上維持、利益拡大を図っておりますが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

（クリーン機器他設備機器部門）

医療施設向けクリーン機器は、主力の手術室向けクリーン機器空調機が堅調に推移したことに加え、無菌室向けユニット、大型商業施設や工場向け空調機器の生産が増加したこと等により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器事業の売上高は16億21百万円（前連結会計年度比15.4%減）、セグメント損失（営業損失）は1億50百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）1億23百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、85億46百万円（前連結会計年度末80億58百万円）となり、前連結会計年度末と比較して4億88百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末47億55百万円（前連結会計年度末41億38百万円）となりました。受取手形、売掛金及び契約資産1億69百万円の減少等、現金及び預金6億18百万円、電子記録債権2億11百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末37億91百万円（前連結会計年度末39億20百万円）となりました。建物及び構築物（純額）39百万円、機械装置及び運搬具（純額）67百万円、投資有価証券47百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億28百万円の減少となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末36億95百万円（前連結会計年度末34億78百万円）となりました。支払手形及び買掛金2億25百万円、電子記録債務1億6百万円の減少等、未払法人税等1億33百万円、流動負債その他2億71百万円、長短借入金71百万円、退職給付に係る負債72百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円の増加となりました。

純資産は、当連結会計年度末48億51百万円（前連結会計年度末45億80百万円）となりました。自己株式31百万円、その他有価証券評価差額金63百万円の減少等、利益剰余金3億69百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億71百万円の増加となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円の増加となり、当連結会計年度末は10億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却損益 5 億63百万円、仕入債務の減少額 3 億29百万円等の資金減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益 5 億47百万円、減価償却費 1 億56百万円、売上債権の減少額 2 億30百万円等の資金増加要因があり、差引76百万円の資金増加（前連結会計年度 2 億48百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出 6 億 0 百万円等の資金減少要因がありましたが、定期預金の払戻による収入 2 億50百万円、投資有価証券の売却による収入 6 億68百万円等の資金増加要因があり、差引 2 億 8 百万円の資金増加（前連結会計年度81百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入による収入 9 億50百万円等による資金増加要因がありましたが、借入金の返済による支出 8 億78百万円、自己株式の取得による支出31百万円、配当金の支払額33百万円等による資金減少要因があり、16百万円の資金減少（前連結会計年度61百万円の減少）となりました。

（4）今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益 (円)
2026年11月期	7,450	70	75	40	23.96
2025年11月期	6,342	△122	△7	403	237.75
増減率 (%)	17.5	—	—	△90.1	△89.9

翌連結会計年度を迎えるにあたり、新3か年中期経営計画『Power Up 2028』（2026年11月期～2028年11月期）（以下『Power Up 2028』という。）を策定しました。『Revive2025』において推進しました取組内容をベースとしつつ、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を目指し、下記の課題に取り組むための人材の育成、外部事業者との協業・提携等の構築を柱としております。

- ・米国Steelcase社の製品・知見利用の最大化
- ・オフィスデザイン・提案事業の拡大
- ・内装工事への取り組み強化
- ・PM事業への本格的な取り組み
- ・サーキュラーエコノミーへの対応

家具関連の事務用家具部門においては、オフィスでの「新たな働き方・ワークプレイスの役割」を模索する動きが経営層レベルで広がり、従業員のエンゲージメントの向上や社員間のコラボレーションの活性化をこれまで以上に進めるために、社員のオフィス回帰も含めた新たなワークプレイスの構築に対するオフィス投資需要は引き続き高い状況であり、働き方改革に対するソリューションセールスを一層強化することにより売上高の拡大を図ってまいります。

建築付帯設備機器の建築付帯設備機器他部門においては、選別受注の徹底により特に大口物件での受注案件が減少しておりますが、納入済み物件の改修、メンテナンス需要の掘り起こしを軸としたヘルスケアマーケットへの什器販売の強化等による売上高の増加を図るとともに、組織のスリム化を含めた収益改善を行ってまいります。

建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門の空調関連機器並びに強化重点収益事業としている特注什器の製造販売の強化については、『Revive2025』において大型の設備更新投資を行うとともに生産ラインを見直し、加えて、人材のマルチ化・流動化による生産工程における変種・変量体制への対応強化等により原価低減に取り組んでおります。これらの取り組みにより変種・変量生産の強みを収益拡大につなげるために特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図り、特に物流施設向け等の特注品について売上高が拡大しております。今後は更に、取り扱い品目の増強、拡大のために、人材育成による設計提案力の増強とこれをベースにした設計・見積もり体制の強化に取り組むことにより、取り扱い品目の増強、拡大とともに収益管理を強化してまいります。

損益面では、原材料等の価格の高騰、円安基調による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁については進捗しつつあり、粗利率は改善傾向にあります。建築付帯設備機器他部門においては、選別受注の徹底により同様に改善傾向にあります。営業力強化を企図した人員の増強や処遇改善に伴う人件費や事務効率化のためのIT関連費用については、引き続き増加する見込みです。

上記収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化について、全社及び各事業部門において目標達成のための活動項目の設定を行い、定期的にPDCAによる進捗管理を実施の上、活動を進めることにより、業容の拡大及び安定的な業績黒字維持を図ってまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで8期連続で営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このため、当社グループでは、当該状況を解消するため、前事業年度の有価証券報告書「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（3）経営環境及び対処すべき課題」に記載のとおり、業績の黒字の定着化を基礎とした中期経営計画『Revive2025』に基づき、当該状況の解消または改善に努めてまいりました。対応策の具体的な内容は以下のとおりであります。

①収益基盤の整備及び拡大

定期訪問・インサイトセールスによる営業活動の質・量の更なる拡大を柱とし、当社顧客基盤の拡大・拡充への取り組みに加え、個々の営業活動の質的向上を図るために、営業管理の高度化・効率化を推進するとともに、顧客への訴求力の基盤となる商品企画開発力の抜本的な強化を図ってまいりました。新しい収益の柱として注力しております特注什器の受注・販売の拡大に向けた営業基盤の拡大にも取り組み、受注が拡大しております。また、原材料等の価格の高騰、急激な円安による輸入製品価格の上昇に伴う製品原価の販売価格への転嫁について、家具関連及び建築付帯設備機器のクリーン機器他設備機器部門についてはコストアップ分の販売価格への転嫁は、カタログ価格の改訂及びOEM製品の販売価格改訂等により進捗しつつあります。

②製造部門の収益センター化による収益力強化

当社の板金メーカーとしての強みを極大化するために、製造部門を収益センターとして位置付け、当社が強みとする変種・変量生産の特注製品の能動的且つ積極的な取り込みの拡大を図るため、当連結会計年度において変種・変量生産のコスト競争力の強化ならびに老朽化した生産設備の戦略的設備更新の投資等を実施しました。今後も追加的な設備投資、営業人員増による体制強化等を含めた製造部門の更なる収益力強化を図ってまいります。

当連結会計年度においては、特に規模の大きな案件において納入時期が大幅に遅延する状況が発生したこと等により営業損失を計上しましたが、受注残高は2024年11月期に比較して増加するなど、『Revive2025』を通じて事業力強化に向けた収益基盤整備は一定の進捗を図れたものと考えております。

翌連結会計年度を迎えるにあたり、新3か年中期経営計画『Power Up 2028』を策定しました。

『Revive2025』において推進しました取組内容をベースとしつつ、収益基盤の更なる拡充による収益の安定的な拡大を目指し、下記の課題に取り組むための人材の育成、外部事業者との協業・提携等の構築を柱としております。

- ・米国Steelcase社の製品・知見利用の最大化
- ・オフィスデザイン・提案事業の拡大
- ・内装工事への取り組み強化
- ・PM事業への本格的な取り組み
- ・サーキュラーエコノミーへの対応

上記の取り組み等による収益基盤の拡大に加え、人材基盤、ブランド基盤、グループ経営基盤の拡充、強化について、全社及び各事業部門において目標達成のための活動項目の設定を行い、定期的にPDCAによる進捗管理を実施の上、活動を進めることにより、業容の拡大及び安定的な業績黒字維持を図ってまいります。

③運転資金の確保

運転資金の確保につきましては、三菱UFJ銀行との当座貸越契約（4億円）を含めて十分な量を確保し

ております。加えて、手元流動性を厚くしておくために、当第3四半期連結累計期間において新たに長期資金の借入2億円を実行するとともに、9月5日に株式会社商工組合中央金庫と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に関する融資契約を締結し、2億円の借入を実施するなど借入金の長期安定化を進めており、株式市場の動向を踏まえて、担保提供している投資有価証券等の機動的売却による手元資金の更なる潤沢化も進めることも含めて、当社の運転資金の確保については懸念がないものと考えております。

以上の対応策等の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,857	1,526,351
受取手形、売掛金及び契約資産	1,781,943	1,612,221
電子記録債権	316,271	527,924
商品及び製品	545,236	621,729
仕掛品	272,827	233,574
原材料及び貯蔵品	202,765	171,860
前払費用	53,314	48,029
その他	58,269	13,687
貸倒引当金	△244	△235
流動資産合計	4,138,242	4,755,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	653,052	613,541
機械装置及び運搬具（純額）	375,632	308,534
土地	1,414,663	1,414,663
リース資産（純額）	26,127	16,007
その他（純額）	26,021	34,110
有形固定資産合計	2,495,498	2,386,857
無形固定資産		
投資その他の資産	28,362	55,643
投資有価証券	1,313,701	1,266,584
長期前払費用	8,824	14,474
繰延税金資産	279	4,650
その他	74,709	64,432
貸倒引当金	△795	△795
投資その他の資産合計	1,396,719	1,349,346
固定資産合計	3,920,580	3,791,847
資産合計	8,058,823	8,546,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	647,215	421,709
電子記録債務	484,552	378,399
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	236,854	239,242
未払費用	168,742	171,633
未払法人税等	26,326	159,887
未払消費税等	42,394	76,890
受注損失引当金	24,372	14,170
株主優待引当金	-	4,335
その他	102,254	373,584
流動負債合計	2,032,712	2,139,851
固定負債		
長期借入金	287,441	356,810
リース債務	59,020	43,197
繰延税金負債	96,725	72,857
再評価に係る繰延税金負債	100,838	104,144
役員退職慰労引当金	5,850	10,250
退職給付に係る負債	879,900	952,452
その他	16,238	16,243
固定負債合計	1,446,013	1,555,954
負債合計	3,478,725	3,695,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	1,161,963	1,530,991
自己株式	△158,023	△189,071
株主資本合計	4,002,396	4,340,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342,924	279,915
繰延ヘッジ損益	520	1,059
土地再評価差額金	229,778	226,472
その他の包括利益累計額合計	573,223	507,447
非支配株主持分	4,477	3,361
純資産合計	4,580,097	4,851,185
負債純資産合計	8,058,823	8,546,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	7,203,796	6,342,269
売上原価	5,657,244	4,837,097
売上総利益	1,546,551	1,505,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,796	9,814
荷造及び発送費	246,595	228,977
広告宣伝費	34,545	32,246
役員報酬	41,923	44,931
給料及び手当	551,716	581,263
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	4,400
退職給付費用	73,665	53,252
法定福利及び厚生費	121,075	123,834
旅費及び交通費	57,623	65,313
事務用品費及び通信費	52,552	61,986
倉庫料	44,276	42,257
租税公課	49,463	53,943
減価償却費	37,266	37,721
賃借料	79,093	81,622
株主優待引当金繰入額	-	4,335
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	30	△9
その他	165,300	202,226
販売費及び一般管理費合計	1,573,773	1,628,117
営業損失(△)	△27,221	△122,945
営業外収益		
受取利息	59	1,238
受取配当金	25,950	28,068
持分法による投資利益	25,667	108,268
仕入割引	4,577	4,507
経営指導料収入	15,636	-
雑収入	3,633	2,587
営業外収益合計	75,525	144,670
営業外費用		
支払利息	15,362	17,520
手形売却損	2,461	1,549
支払手数料	4,422	7,672
雑支出	6,470	2,714
営業外費用合計	28,717	29,457
経常利益又は経常損失(△)	19,586	△7,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	388
投資有価証券売却益	220,889	563,078
特別利益合計	220,889	563,467
特別損失		
固定資産除却損	0	1,842
積立保険解約損	-	6,102
特別損失合計	0	7,944
税金等調整前当期純利益	240,476	547,790
法人税、住民税及び事業税	27,671	152,301
法人税等調整額	6,973	△6,491
法人税等合計	34,644	145,809
当期純利益	205,831	401,980
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,552	△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益	209,383	403,095

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	205,831	401,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,675	△63,753
繰延ヘッジ損益	2,980	539
土地再評価差額金	-	△3,306
持分法適用会社に対する持分相当額	225	744
その他の包括利益合計	93,882	△65,775
包括利益	299,713	336,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,265	337,319
非支配株主に係る包括利益	△3,552	△1,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	952,580	△158,023	3,793,012
当期変動額				
剰余金の配当				-
親会社株主に帰属する当期純利益		209,383		209,383
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	209,383	-	209,383
当期末残高	2,998,456	1,161,963	△158,023	4,002,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	252,023	△2,460	229,778	479,341	8,029	4,280,383
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益				-		209,383
自己株式の取得				-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,901	2,980	-	93,882	△3,552	90,329
当期変動額合計	90,901	2,980	-	93,882	△3,552	299,713
当期末残高	342,924	520	229,778	573,223	4,477	4,580,097

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	1,161,963	△158,023	4,002,396
当期変動額				
剰余金の配当		△34,068		△34,068
親会社株主に帰属する当期純利益		403,095		403,095
自己株式の取得			△31,047	△31,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	369,027	△31,047	337,980
当期末残高	2,998,456	1,530,991	△189,071	4,340,376

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	342,924	520	229,778	573,223	4,477	4,580,097
当期変動額						
剰余金の配当						△34,068
親会社株主に帰属する当期純利益				-		403,095
自己株式の取得				-		△31,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,008	539	△3,306	△65,775	△1,115	△66,891
当期変動額合計	△63,008	539	△3,306	△65,775	△1,115	271,088
当期末残高	279,915	1,059	226,472	507,447	3,361	4,851,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,476	547,790
減価償却費	138,131	156,733
固定資産売却損益(△は益)	-	△388
固定資産除却損	0	1,842
積立保険解約損	-	6,102
投資有価証券売却損益(△は益)	△220,889	△563,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,850	4,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	54,589	72,552
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,690	△10,202
株主優待引当金の増減額(△は減少)	-	4,335
受取利息及び受取配当金	△26,010	△29,307
支払利息	15,362	17,520
為替差損益(△は益)	0	0
持分法による投資損益(△は益)	△25,667	△108,268
売上債権の増減額(△は増加)	△45,942	230,936
棚卸資産の増減額(△は増加)	99,512	△6,407
仕入債務の増減額(△は減少)	19,204	△329,757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,780	82,874
その他	△16,020	8,354
小計	213,155	86,020
利息及び配当金の受取額	26,010	29,307
利息の支払額	△15,754	△15,291
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△472,384	△23,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,973	76,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	425,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△439,735	△44,977
有形固定資産の除却による支出	-	△1,842
有形固定資産の売却による収入	-	388
無形固定資産の取得による支出	△21,534	△32,480
投資有価証券の取得による支出	△2,937	△2,887
投資有価証券の売却による収入	376,530	668,445
関係会社株式の取得による支出	-	△32,400
貸付けによる支出	△1,541	△1,120
貸付金の回収による収入	2,839	1,540
その他	△10,221	3,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,599	208,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	950,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△950,000	△550,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△428,368	△328,243
自己株式の取得による支出	-	△31,047
配当金の支払額	-	△33,283
その他の支出	△33,608	△23,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,976	△16,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△392,549	268,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,407	757,857
現金及び現金同等物の期末残高	757,857	1,026,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	5,247,109	830,503	6,077,613	—	6,077,613
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	40,586	1,085,596	1,126,183	—	1,126,183
顧客との契約から生じる収益	5,287,696	1,916,099	7,203,796	—	7,203,796
外部顧客への売上高	5,287,696	1,916,099	7,203,796	—	7,203,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,287,696	1,916,099	7,203,796	—	7,203,796
セグメント利益又は損失(△)	336,371	△123,953	212,417	△239,639	△27,221
セグメント資産	4,608,214	2,068,413	6,676,628	1,382,194	8,058,823
その他の項目					
減価償却費	78,526	55,709	134,236	3,895	138,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	177,486	235,927	413,414	—	413,414

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,382,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	4,685,483	899,430	5,584,914	—	5,584,914
一定の期間にわたり移転 される財及びサービス	35,643	721,711	757,355	—	757,355
顧客との契約から生じる収益	4,721,127	1,621,142	6,342,269	—	6,342,269
外部顧客への売上高	4,721,127	1,621,142	6,342,269	—	6,342,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,721,127	1,621,142	6,342,269	—	6,342,269
セグメント利益又は損失(△)	295,451	△150,316	145,134	△268,080	△122,945
セグメント資産	5,108,326	1,320,723	6,429,049	2,117,942	8,546,992
その他の項目					
減価償却費	104,652	47,018	151,671	5,061	156,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,936	9,093	75,029	—	75,029

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△268,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,117,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)		当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,686円13銭	1株当たり純資産額	2,904円34銭
1株当たり当期純利益金額	122円92銭	1株当たり当期純利益金額	237円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,580,097	4,851,185
純資産の部の合計額から 控除する金額 (非支配株主持分) (千円)	4,477	3,361
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,575,619	4,847,824
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	1,703,427	1,669,167

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	209,383	403,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益 (千円)	209,383	403,095
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,703,427	1,695,491

(重要な後発事象)

該当事項はありません。